

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 7957 URL <http://www.fujicopian.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部担当 (氏名) 本出 壯太郎 TEL (06)6471-7071
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	5,298	△2.0	114	96.8	78	△49.4	23	△86.4
19年6月中間期	5,408	△11.8	58	—	155	—	172	—
19年12月期	10,897	—	54	—	126	—	127	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	1	37	—	—
19年6月中間期	10	12	—	—
19年12月期	7	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	16,192		9,432		58.3		553	80
19年6月中間期	16,055		9,868		61.5		579	31
19年12月期	16,811		9,579		57.0		562	40

(参考) 自己資本 20年6月中間期 9,432百万円 19年6月中間期 9,868百万円 19年12月期 9,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	204		△330		△359		4,362	
19年6月中間期	784		△147		△23		3,757	
19年12月期	825		△252		1,182		4,893	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	00	4	00	4	00
20年12月期(実績)	0	00	—	—		
20年12月期(予想)	—	—	4	00	4	00

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	0.9	100	84.2	100	△20.7	50	△60.7	2	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 17,894,877株 19年6月中間期 17,894,877株 19年12月期 17,894,877株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 863,178株 19年6月中間期 859,843株 19年12月期 862,018株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	5,124	△2.3	83	△11.9	69	△69.7	21	△91.4
19年6月中間期	5,244	△7.7	94	—	228	61.6	247	375.7
19年12月期	10,452	—	141	—	255	—	261	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	1	25
19年6月中間期	14	51
19年12月期	15	34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	16,175	9,460	58.5	555	49
19年6月中間期	15,767	9,740	61.8	571	80
19年12月期	16,500	9,516	57.7	558	70

(参考) 自己資本 20年6月中間期 9,460百万円 19年6月中間期 9,740百万円 19年12月期 9,516百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,700	2.4	100	△29.2	100	△60.8	50	△80.9	2	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とする金融機関の収益悪化および円高にともなう輸出の伸び鈍化ならびに原油をはじめとする資源価格の高騰が企業収益を押し下げるとともに物価の上昇を引き起こすなど、国内景気は減速局面に入っており、海外においても、新興国が経済成長を遂げる一方で世界的なインフレの進行を受けて、景気の減速感が強まっております。世界経済の先行きも不透明になっております。

このような状況のなか、当グループは各種プリンタ市場においてバーコード用リボンの販売拡大に努めるとともに、機能性フィルムなど市場要求に適合した新たな製品分野への展開を進め、収益の確保に努めてまいりました。

また、グループ全体でスピードとアクションを基本とし、生産革新活動を通じて生産の効率化などに取り組む、コストの低減に努めてまいりました。

一方で、修正テープに使用している再生プラスチックの使用比率が表示と乖離し、不適正なものがあることが判明し、是正対応のための商品表示変更費用が発生しました。現在、適正な再生プラスチック使用比率の商品の再立ち上げに取り組んでおります。

この結果、連結売上高は52億9千8百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

利益面では、グループ全社をあげた収益確保への取り組み等により、営業利益1億1千4百万円(前年同期比96.8%増)となったものの、経常利益は為替差損の計上などがあり7千8百万円(前年同期比49.4%減)、中間純利益は商品表示変更費用の計上などがあり2千3百万円(前年同期比86.4%減)となりました。

品目別連結売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、国内外の競争が激しくなるなか、バーコード用リボンの販売に注力しましたが、全体では25億1千6百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小が継続しているなか、当グループの得意分野である高品質製品が好調であり、全体では9億2千1百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

テープ類は、新製品の開発を進めましたが、修正テープの商品表示変更などもあり、全体では10億4千1百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

その他は、機能性フィルムおよびFIXFILMが増加し、全体では8億1千1百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… バーコード用リボンを中心に販売拡大に努めるとともに、新たな製品分野への展開に努めてまいりましたが、売上高は51億3千2百万円(前年同期比2.3%減)となりました。利益面では、生産の効率化を主として収益確保に取り組みましたが、原材料価格の上昇などもあり、営業利益は1億2百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

その他…………… 厳しい市場競争のなか販売に注力しましたが、売上高は7億4千7百万円(前年同期比7.5%減)となりました。利益面では、販売価格競争が依然厳しく、営業損失1千万円(前年同期は営業損失1千5百万円)となりました。

- (注) 1 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めております。

(当期の見通し)

今後の経営環境につきましては、原油価格は少し落ち着いている感もありますが、依然として高水準であり、原材料価格の動向もインフレ等の影響から不安定な状況が継続することが予想され、また、為替変動の影響も不透明であることから日本企業の業績の先行きに予断を許さない厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような環境のなか、当グループでは、既存製品の拡販および新分野への展開ならびに生産の効率化にさらに注力し、収益確保に努めてまいります。

通期(平成20年12月期)の連結業績としましては、売上高110億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当中間連結会計期間における総資産は、161億9千2百万円(前連結会計年度末比3.7%減)と、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債合計は、67億6千万円(前連結会計年度末比6.5%減)と、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円の減少となりました。これは、主に金融機関への長期借入金の返済などによるものであります。

純資産合計は、94億3千2百万円(前連結会計年度末比1.5%減)と、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円の減少となりました。これは、主に円高による為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保および売掛債権の回収などにより2億4百万円の収入となりましたが、前年同期比では5億8千万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などがあり3億3千万円の支出となり、前年同期比では1億8千2百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済などにより3億5千9百万円の支出となり、前年同期比では3億3千6百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ5億3千万円減少し、43億6千2百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率	63.9	59.1	62.6	57.0	58.3
時価ベースの自己資本比率	25.6	31.4	19.7	16.3	12.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	1.2	7.2	5.1	4.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	35.1	12.2	13.6	18.3	6.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(中間) : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当期の配当予想としましては、期末配当4円とする予定です。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

平成19年12月期決算短信(平成20年2月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当該ホームページ)

<http://www.fujicopian.com/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,771,086		4,762,907		4,905,618		
2 受取手形及び売掛金	※2	2,941,547		2,863,470		2,963,677		
3 たな卸資産		1,873,463		1,698,740		1,783,713		
4 繰延税金資産		7,335		1,359		1,712		
5 その他		366,782		393,758		243,457		
貸倒引当金		△2,893		△2,770		△2,884		
流動資産合計		8,957,321	55.8	9,717,466	60.0	9,895,295	58.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		5,760,047		5,707,235		5,743,302		
減価償却累計額		4,090,666	1,669,380	4,107,281	1,599,953	4,089,112	1,654,190	
(2) 機械装置 及び運搬具		10,637,588		10,646,214		10,702,207		
減価償却累計額		9,448,524	1,189,063	9,555,732	1,090,482	9,519,471	1,182,735	
(3) 土地			1,681,745		1,681,745		1,681,745	
(4) 建設仮勘定			14,544		419,345		156,753	
(5) その他		1,515,548		1,454,234		1,459,053		
減価償却累計額		1,351,382	164,165	1,301,196	153,037	1,297,238	161,814	
有形固定資産合計		4,718,899	29.4	4,944,564	30.5	4,837,240	28.8	
2 無形固定資産		9,916	0.1	7,271	0.0	8,594	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,715,778		1,224,961		1,344,186		
(2) 長期貸付金		43,879		36,226		36,301		
(3) 繰延税金資産		4,137		—		—		
(4) その他		605,671		261,833		689,702		
貸倒引当金		△100		△100		△100		
投資その他の 資産合計		2,369,367	14.8	1,522,921	9.4	2,070,090	12.3	
固定資産合計		7,098,183	44.2	6,474,757	40.0	6,915,924	41.1	
資産合計		16,055,505	100.0	16,192,223	100.0	16,811,219	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,970,796		1,600,287		1,886,147	
2 短期借入金	※1	684,000		614,197		567,399	
3 未払法人税等		14,154		18,515		14,065	
4 役員賞与引当金		—		—		11,350	
5 設備関係支払手形	※2	32,060		14,878		277,868	
6 その他		471,724		658,784		263,137	
流動負債合計		3,172,736	19.8	2,906,663	18.0	3,019,967	18.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,050,000		3,035,803		3,374,601	
2 繰延税金負債		392,312		188,589		234,131	
3 退職給付引当金		499,052		553,125		524,416	
4 役員退職慰労引当金		72,774		75,875		78,825	
固定負債合計		3,014,139	18.8	3,853,392	23.8	4,211,974	25.1
負債合計		6,186,876	38.5	6,760,055	41.7	7,231,942	43.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,791,796	29.8	4,791,796	29.6	4,791,796	28.5
2 資本剰余金		2,996,156	18.7	2,996,108	18.5	2,996,108	17.8
3 利益剰余金		1,591,423	9.9	1,501,456	9.3	1,546,202	9.2
4 自己株式		△195,812	△1.2	△196,256	△1.2	△196,126	△1.2
株主資本合計		9,183,564	57.2	9,093,105	56.2	9,137,980	54.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		578,172	3.6	331,747	2.0	339,953	2.0
2 為替換算調整勘定		106,892	0.7	7,315	0.0	101,342	0.6
評価・換算差額等 合計		685,064	4.3	339,062	2.1	441,296	2.6
純資産合計		9,868,629	61.5	9,432,168	58.3	9,579,277	57.0
負債及び純資産合計		16,055,505	100.0	16,192,223	100.0	16,811,219	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,408,501	100.0	5,298,740	100.0	10,897,417	100.0	
II 売上原価			4,125,963	76.3	4,022,329	75.9	8,397,514	77.1	
売上総利益			1,282,538	23.7	1,276,410	24.1	2,499,902	22.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,224,252	22.6	1,161,729	21.9	2,445,600	22.4	
営業利益			58,286	1.1	114,681	2.2	54,301	0.5	
IV 営業外収益									
1 受取利息		9,160		14,306		21,032			
2 受取配当金		11,873		12,231		18,749			
3 為替差益		69,998		—		25,577			
4 その他		27,387	118,419	2.2	14,393	40,931	55,819	121,179	1.1
V 営業外費用									
1 支払利息		21,180		31,063		43,639			
2 為替差損		—		36,683		—			
3 その他		488	21,668	0.4	9,483	77,230	5,800	49,440	0.5
経常利益			155,037	2.9	78,381	1.5	126,040	1.2	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—		—		7,546			
2 投資有価証券売却益		—		31,370		—			
3 権利譲渡収入		7,419		—		14,454			
4 受取災害保険金	※3	27,080	34,500	0.6	—	31,370	27,080	49,082	0.5
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄損	※4	3,867		5,903		19,397			
2 減損損失	※5	7,302		—		8,655			
3 商品表示変更費用	※6	—	11,169	0.2	68,775	74,679	—	28,053	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			178,368	3.3	35,072	0.7	147,069	1.3	
法人税、住民税 及び事業税		8,042		10,148		11,932			
法人税等調整額		△2,152	5,890	0.1	1,539	11,687	7,879	19,812	0.2
中間(当期)純利益			172,478	3.2	23,385	0.4	127,256	1.2	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	△195,119	9,156,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,154		△68,154
中間純利益			172,478		172,478
自己株式の取得				△692	△692
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△76,918		△76,918
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	27,405	△692	26,712
平成19年6月30日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,591,423	△195,812	9,183,564

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68,154
中間純利益					172,478
自己株式の取得					△692
連結除外に伴う利益剰余金の減少					△76,918
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,472	76,644	78,116	△196,371	△118,255
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,472	76,644	78,116	△196,371	△91,542
平成19年6月30日残高(千円)	578,172	106,892	685,064	—	9,868,629

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,546,202	△196,126	9,137,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68,131		△68,131
中間純利益			23,385		23,385
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△44,746	△129	△44,875
平成20年6月30日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,501,456	△196,256	9,093,105

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	101,342	441,296	9,579,277
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△68,131
中間純利益				23,385
自己株式の取得				△129
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,206	△94,027	△102,233	△102,233
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,206	△94,027	△102,233	△147,109
平成20年6月30日残高(千円)	331,747	7,315	339,062	9,432,168

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,156	1,564,018	△195,119	9,156,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,154		△68,154
当期純利益			127,256		127,256
自己株式の取得				△1,212	△1,212
自己株式の処分		△48		204	156
連結除外に伴う利益剰余金の減少			△76,918		△76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△48	△17,816	△1,007	△18,871
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	2,996,108	1,546,202	△196,126	9,137,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	30,247	606,947	196,371	9,960,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△68,154
当期純利益					127,256
自己株式の取得					△1,212
自己株式の処分					156
連結除外に伴う利益剰余金の減少					△76,918
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△236,746	71,095	△165,651	△196,371	△362,022
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△236,746	71,095	△165,651	△196,371	△380,894
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	101,342	441,296	—	9,579,277

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		178,368	35,072	147,069
2 減価償却費		202,164	181,953	438,446
3 減損損失		7,302	—	8,655
4 役員賞与引当金の増減額		—	△11,350	11,350
5 退職給付引当金の増減額		—	28,853	47,768
6 役員退職慰労引当金の 増減額		—	△2,950	9,275
7 受取利息及び受取配当金		△21,033	△26,537	△39,782
8 支払利息		21,180	31,063	43,639
9 固定資産売却益		—	—	△7,546
10 投資有価証券売却益		—	△31,370	—
11 権利譲渡収入		△7,419	—	△14,454
12 受取災害保険金		△27,080	—	△27,080
13 固定資産廃棄損等		3,867	5,903	19,397
14 商品表示変更費用		—	68,775	—
15 売上債権の増減額		△14,473	73,598	105,126
16 たな卸資産の増減額		△176,697	17,106	△92,836
17 仕入債務の増減額		359,868	△220,262	283,701
18 未払消費税等又は 未収消費税等の増減額		24,088	11,985	18,913
19 その他		232,031	113,504	△110,841
小計		782,166	275,347	840,801
20 利息及び配当金の受取額		21,033	26,537	39,782
21 利息の支払額		△20,946	△31,069	△45,177
22 災害保険金の受取額		27,080	—	27,080
23 商品表示変更費用の 支払額		—	△68,775	—
24 法人税等の支払額(△) 又は還付額		△25,124	1,984	△36,679
営業活動による キャッシュ・フロー		784,209	204,025	825,807

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻 による収入		—	11,493	—
2 有形固定資産の 取得による支出		△175,324	△311,708	△347,640
3 有形固定資産の 売却による収入		—	—	85,464
4 投資有価証券の 取得による支出		△4,957	△44,564	△30,537
5 投資有価証券の 売却による収入		—	—	80,901
6 貸付による支出		△4,170	△1,170	△5,020
7 貸付金の回収による収入		2,126	1,245	10,554
8 関係会社の有償減資によ る収入		27,807	—	27,807
9 その他		6,996	14,308	△73,838
投資活動による キャッシュ・フロー		△147,522	△330,396	△252,308
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		100,000	—	—
2 長期借入れによる収入		200,000	—	1,800,000
3 長期借入金の返済による 支出		△256,000	△292,000	△548,000
4 自己株式の取得による 支出		△692	△129	△1,212
5 当社による配当金の 支払額		△66,960	△67,701	△68,084
6 その他		—	—	156
財務活動による キャッシュ・フロー		△23,653	△359,830	1,182,859
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		26,834	△44,180	19,026
V 現金及び現金同等物の 増減額		639,868	△530,382	1,775,385
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,192,246	4,893,290	3,192,246
VII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少		△74,341	—	△74,341
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,757,773	4,362,907	4,893,290

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社 フジコピアン(UK)リミテッド(英国) フジコピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社</p> <p>非連結子会社 1社 サミット イメージングテクノロジーズ センディリアン バーハッド (マレーシア)</p> <p>サミット イメージングテクノロジーズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため当中間連結会計期間より連結除外としております。</p>	<p>連結子会社 4社 フジコピアン(UK)リミテッド(英国) フジコピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社</p> <p>非連結子会社 1社 サミット イメージングテクノロジーズ センディリアン バーハッド (マレーシア)</p> <p>サミット イメージングテクノロジーズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。</p>	<p>連結子会社 4社 フジコピアン(UK)リミテッド(英国) フジコピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(U S A)インク(米国) 富士加工株式会社</p> <p>非連結子会社 1社 サミット イメージングテクノロジーズ センディリアン バーハッド (マレーシア)</p> <p>サミット イメージングテクノロジーズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため当連結会計年度より連結除外としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージングテクノロジーズ センディリアン バーハッド</p> <p>持分法を適用しない理由 サミット イメージングテクノロジーズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため持分法を適用していません。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>在外連結子会社の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>在外連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 在外連結子会社の一部については、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、当連結会計年度にかかる役員賞与の支給見込額を当連結会計年度の費用として処理しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等を相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>————</p> <p>————</p>	<p>(中間連結損益計算計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性がないため営業外収益のその他に含めております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性がないため営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めております。</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めておりました退職給付引当金の増減額(前中間連結会計期間22,404千円)および役員退職慰労引当金の増減額(前中間連結会計期間3,225千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,281,103千円 (769,001)</p> <p>機械装置及び運搬具 416,498 (416,498)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,285,056 (1,987,340)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 584,000千円 (584,000)</p> <p>長期借入金 1,950,000 (1,950,000)</p> <hr/> <p>計 2,534,000 (2,534,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,197,117千円 (718,966)</p> <p>機械装置及び運搬具 381,129 (381,129)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,165,701 (1,901,937)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 588,997千円 (588,997)</p> <p>長期借入金 2,761,003 (2,761,003)</p> <hr/> <p>計 3,350,000 (3,350,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>	<p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,235,560千円 (743,935)</p> <p>機械装置及び運搬具 394,295 (394,295)</p> <p>土地 1,585,317 (799,704)</p> <p>その他 2,136 (2,136)</p> <hr/> <p>計 3,217,310 (1,940,071)</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 558,999千円 (558,999)</p> <p>長期借入金 3,083,001 (3,083,001)</p> <hr/> <p>計 3,642,000 (3,642,000)</p> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <p>極度額 4,030,000千円 (3,530,000)</p> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。</p>
※2 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52,615千円 支払手形 294,857 設備関係支払手形 10,283</p>	<p>——</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 57,837千円 支払手形 273,728 設備関係支払手形 18,448</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 361,190千円</p> <p>退職給付引当金 26,069</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金 5,925</p> <p>繰入額</p> <p>技術研究費 253,437</p>	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 297,666千円</p> <p>退職給付引当金 26,129</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金 6,050</p> <p>繰入額</p> <p>技術研究費 265,017</p>	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 676,979千円</p> <p>退職給付引当金 54,288</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職慰労引当金 11,975</p> <p>繰入額</p> <p>役員賞与引当金 11,350</p> <p>繰入額</p> <p>技術研究費 515,292</p>
※2 固定資産売却益の内訳	—	—	<p>機械装置及び運搬具 5,913千円</p> <p>有形固定資産のその他 1,633</p> <hr/> <p>計 7,546</p>
※3 受取災害保険金	前連結会計年度の岡山工場における火災事故による保険金収入であります。	—	前連結会計年度の岡山工場における火災事故による保険金収入であります。
※4 固定資産廃棄損の内訳	<p>建物及び構築物 119千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,102</p> <p>有形固定資産のその他 2,644</p> <hr/> <p>計 3,867</p>	<p>建物及び構築物 3,811千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,984</p> <p>有形固定資産のその他 107</p> <hr/> <p>計 5,903</p>	<p>建物及び構築物 5,925千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,712</p> <p>有形固定資産のその他 6,759</p> <hr/> <p>計 19,397</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※5 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="443 376 730 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,302千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから零としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	<p>——</p>	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1091 376 1378 501"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,655千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから零としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置
場所	用途	種類													
岡山工場	製造設備	機械装置													
場所	用途	種類													
岡山工場	製造設備	機械装置													
<p>※6 商品表示変更費用</p>	<p>——</p>	<p>再生プラスチック使用比率の不適正表示の是正にかかる費用であります。</p>	<p>——</p>												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	856,345	3,498	—	859,843
合計	856,345	3,498	—	859,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	862,018	1,160	—	863,178
合計	862,018	1,160	—	863,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877
合計	17,894,877	—	—	17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	856,345	6,573	900	862,018
合計	856,345	6,573	900	862,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	68,154	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,771,086千円	現金及び預金勘定 4,762,907千円	現金及び預金勘定 4,905,618千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 13,313$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 400,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 12,328$
現金及び現金同等物 3,757,773	現金及び現金同等物 4,362,907	現金及び現金同等物 4,893,290

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,623,506	784,995	5,408,501	—	5,408,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	626,724	23,104	649,829	(649,829)	—
計	5,250,230	808,100	6,058,330	(649,829)	5,408,501
営業費用	5,141,757	823,823	5,965,581	(615,365)	5,350,215
営業利益又は 営業損失(△)	108,472	△15,723	92,749	(34,463)	58,286

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国

2 当中間連結会計期間より、アジアの売上高がセグメント売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,561,187	737,552	5,298,740	—	5,298,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	570,887	9,821	580,709	(580,709)	—
計	5,132,074	747,374	5,879,449	(580,709)	5,298,740
営業費用	5,029,310	758,343	5,787,654	(603,595)	5,184,058
営業利益又は 営業損失(△)	102,764	△10,969	91,794	22,886	114,681

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,292,854	1,604,562	10,897,417	—	10,897,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173,546	32,861	1,206,408	(1,206,408)	—
計	10,466,401	1,637,424	12,103,825	(1,206,408)	10,897,417
営業費用	10,300,326	1,719,757	12,020,084	(1,176,968)	10,843,115
営業利益又は 営業損失(△)	166,074	△82,332	83,741	(29,440)	54,301

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域……その他：中国、欧州、米国
 2 当連結会計年度より、アジアの売上高がセグメント売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,153,945	694,016	295,060	2,143,022
連結売上高(千円)				5,408,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	12.8	5.5	39.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

3 従来、欧州はその他に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、欧州の売上高が連結売上高合計の10%以上となったため、欧州を区分掲記しております。

また、北米の売上高が連結売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	979,145	604,944	344,364	1,928,455
連結売上高(千円)				5,298,740
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	11.4	6.5	36.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,279,587	1,406,760	605,949	4,292,297
連結売上高(千円)				10,897,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	12.9	5.6	39.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

3 従来、欧州はその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、欧州の売上高が連結売上高合計の10%以上となったため、欧州を区分掲記しております。

また、北米の売上高が連結売上高合計の10%未満となったため、その他に含めて表示しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,712</td> <td>28,864</td> <td>40,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,022</td> <td>20,337</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,689</td> <td>8,527</td> <td>12,217</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,712	28,864	40,576	減価償却累計額相当額	8,022	20,337	28,359	中間期末残高相当額	3,689	8,527	12,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,062</td> <td>10,800</td> <td>29,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,759</td> <td>6,527</td> <td>11,287</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,302</td> <td>4,272</td> <td>18,574</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,062	10,800	29,862	減価償却累計額相当額	4,759	6,527	11,287	中間期末残高相当額	14,302	4,272	18,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,712</td> <td>19,584</td> <td>31,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,193</td> <td>13,526</td> <td>22,719</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,518</td> <td>6,057</td> <td>8,576</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,712	19,584	31,296	減価償却累計額相当額	9,193	13,526	22,719	期末残高相当額	2,518	6,057	8,576
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	11,712	28,864	40,576																																															
減価償却累計額相当額	8,022	20,337	28,359																																															
中間期末残高相当額	3,689	8,527	12,217																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	19,062	10,800	29,862																																															
減価償却累計額相当額	4,759	6,527	11,287																																															
中間期末残高相当額	14,302	4,272	18,574																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	11,712	19,584	31,296																																															
減価償却累計額相当額	9,193	13,526	22,719																																															
期末残高相当額	2,518	6,057	8,576																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,217</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,491千円	1年超	5,725	計	12,217	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,574</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,443千円	1年超	12,131	計	18,574	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,576</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,715千円	1年超	3,861	計	8,576																														
1年以内	6,491千円																																																	
1年超	5,725																																																	
計	12,217																																																	
1年以内	6,443千円																																																	
1年超	12,131																																																	
計	18,574																																																	
1年以内	4,715千円																																																	
1年超	3,861																																																	
計	8,576																																																	
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,528</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,528千円	減価償却費相当額	4,528	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,010</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,010千円	減価償却費相当額	4,010	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,171</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,171千円	減価償却費相当額	8,171																																				
支払リース料	4,528千円																																																	
減価償却費相当額	4,528																																																	
支払リース料	4,010千円																																																	
減価償却費相当額	4,010																																																	
支払リース料	8,171千円																																																	
減価償却費相当額	8,171																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																
5 減損損失	5 減損損失	5 減損損失																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	449,390	1,420,310	970,919
(2) 債券			
社債	180,252	179,420	△832
(3) その他	—	—	—
合計	629,642	1,599,730	970,087

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っていません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 70,250千円

子会社株式及び関連会社株式 125,688千円

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	450,840	969,301	518,460
(2) 債券			
社債	159,813	159,611	△202
(3) その他	—	—	—
合計	610,654	1,128,913	518,258

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っていません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 70,250千円

子会社株式及び関連会社株式 125,688千円

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	454,970	1,028,315	573,345
(2) 債券			
社債	120,000	119,932	△67
(3) その他	—	—	—
合計	574,970	1,148,247	573,277

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 70,250千円

 子会社株式及び関連会社株式

 関係会社株式 125,688千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	64,598	—	66,256	△1,658
合計		64,598	—	66,256	△1,658

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	130,971	—	134,432	△3,461
合計		130,971	—	134,432	△3,461

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成19年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	162,890	—	166,640	△3,750
	買建 米ドル	27,246	—	28,537	1,291
合計		190,136	—	195,177	△2,459

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 579.31円	1株当たり純資産額 553.80円	1株当たり純資産額 562.40円
1株当たり中間純利益 10.12円	1株当たり中間純利益 1.37円	1株当たり当期純利益 7.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,868,629	9,432,168	9,579,277
普通株式にかかる中間連結会計期間末の純資産額(千円)	9,868,629	9,432,168	9,579,277
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	859,843	863,178	862,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,035,034	17,031,699	17,032,859

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	172,478	23,385	127,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円)	172,478	23,385	127,256
普通株式の期中平均株式数(株)	17,037,429	17,032,220	17,035,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 724個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 714個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 721個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	3,175,893		4,363,825		4,517,114	
2	※3	受取手形	667,456		562,765		715,359	
3		売掛金	2,730,040		2,583,081		2,453,406	
4		たな卸資産	1,304,020		1,292,214		1,210,422	
5		繰延税金資産	146		—		—	
6		その他	310,419		364,600		183,751	
		貸倒引当金	△3,500		△3,300		△3,300	
		流動資産合計	8,184,476	51.9	9,163,186	56.6	9,076,754	55.0
II		固定資産						
1	※1 ※2	有形固定資産						
(1)		建物	1,522,381		1,479,199		1,514,044	
(2)		機械及び装置	1,120,993		1,042,889		1,122,792	
(3)		土地	1,681,745		1,681,745		1,681,745	
(4)		その他	223,979		619,475		367,639	
		有形固定資産合計	4,549,100	28.9	4,823,310	29.8	4,686,222	28.4
2		無形固定資産	9,151	0.1	6,506	0.0	7,828	0.0
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	2,607,809		2,116,992		2,236,217	
(2)		長期貸付金	43,879		36,226		36,301	
(3)		その他	604,271		260,433		688,302	
(4)		関係会社投資等 損失引当金	△230,775		△230,775		△230,775	
		貸倒引当金	△100		△100		△100	
		投資その他の資産 合計	3,025,085	19.2	2,182,777	13.5	2,729,946	16.5
		固定資産合計	7,583,337	48.1	7,012,594	43.4	7,423,998	45.0
		資産合計	15,767,814	100.0	16,175,781	100.0	16,500,752	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,177,257		957,120		1,106,779	
2 買掛金		687,800		641,331		575,124	
3 短期借入金		100,000		—		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	584,000		614,197		567,399	
5 未払法人税等		10,249		13,806		13,767	
6 役員賞与引当金		—		—		11,350	
7 その他	※3	463,643		650,155		511,300	
流動負債合計		3,022,951	19.2	2,876,610	17.8	2,785,720	16.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,050,000		3,035,803		3,374,601	
2 繰延税金負債		392,061		186,511		233,324	
3 退職給付引当金		489,321		540,005		512,100	
4 役員退職慰労引当金		72,774		75,875		78,825	
固定負債合計		3,004,157	19.1	3,838,194	23.7	4,198,850	25.4
負債合計		6,027,109	38.2	6,714,805	41.5	6,984,571	42.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,791,796	30.4	4,791,796	29.6	4,791,796	29.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,197,949		1,197,949		1,197,949	
(2) その他資本剰余金		1,798,207		1,798,159		1,798,159	
資本剰余金合計		2,996,156	19.0	2,996,108	18.5	2,996,108	18.2
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		1,100,000		1,100,000		1,100,000	
繰越利益剰余金		470,391		437,579		484,449	
利益剰余金合計		1,570,391	10.0	1,537,579	9.5	1,584,449	9.6
4 自己株式		△195,812	△1.2	△196,256	△1.2	△196,126	△1.2
株主資本合計		9,162,532	58.1	9,129,228	56.4	9,176,227	55.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		578,172		331,747		339,953	
評価・換算差額等 合計		578,172	3.7	331,747	2.1	339,953	2.1
純資産合計		9,740,705	61.8	9,460,975	58.5	9,516,181	57.7
負債・純資産合計		15,767,814	100.0	16,175,781	100.0	16,500,752	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,244,162	100.0	5,124,747	100.0	10,452,019	100.0
II 売上原価	※5	4,057,708	77.4	3,980,556	77.7	8,130,901	77.8
売上総利益		1,186,454	22.6	1,144,190	22.3	2,321,118	22.2
III 販売費及び一般管理費	※5	1,092,008	20.8	1,060,981	20.7	2,179,826	20.9
営業利益		94,445	1.8	83,209	1.6	141,292	1.4
IV 営業外収益	※1	163,756	3.1	57,019	1.1	179,217	1.7
V 営業外費用	※2 ※5	29,485	0.6	70,857	1.4	65,234	0.6
経常利益		228,716	4.4	69,370	1.4	255,274	2.4
VI 特別利益	※3	34,500	0.7	31,370	0.6	43,734	0.4
VII 特別損失	※4	11,169	0.2	74,679	1.5	28,053	0.3
税引前中間 (当期)純利益		252,047	4.8	26,061	0.5	270,955	2.6
法人税、住民税 及び事業税		4,800	0.1	4,800	0.1	9,650	0.1
中間(当期)純利益		247,247	4.7	21,261	0.4	261,305	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	△195,119	8,984,132
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△68,154	△68,154		△68,154
中間純利益		247,247	247,247		247,247
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	179,093	179,093	△692	178,400
平成19年6月30日残高(千円)	1,100,000	470,391	1,570,391	△195,812	9,162,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△68,154
中間純利益			247,247
自己株式の取得			△692
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,472	1,472	1,472
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,472	1,472	179,873
平成19年6月30日残高(千円)	578,172	578,172	9,740,705

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	484,449	1,584,449	△196,126	9,176,227
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△68,131	△68,131		△68,131
中間純利益		21,261	21,261		21,261
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△46,870	△46,870	△129	△46,999
平成20年6月30日残高(千円)	1,100,000	437,579	1,537,579	△196,256	9,129,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	339,953	9,516,181
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△68,131
中間純利益			21,261
自己株式の取得			△129
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△8,206	△8,206	△8,206
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,206	△8,206	△55,205
平成20年6月30日残高(千円)	331,747	331,747	9,460,975

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,207	2,996,156
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△48	△48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△48	△48
平成19年12月31日残高(千円)	4,791,796	1,197,949	1,798,159	2,996,108

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,100,000	291,298	1,391,298	△195,119	8,984,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△68,154	△68,154		△68,154
当期純利益		261,305	261,305		261,305
自己株式の取得				△1,212	△1,212
自己株式の処分				204	156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	193,151	193,151	△1,007	192,095
平成19年12月31日残高(千円)	1,100,000	484,449	1,584,449	△196,126	9,176,227

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	576,699	576,699	9,560,832
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△68,154
当期純利益			261,305
自己株式の取得			△1,212
自己株式の処分			156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△236,746	△236,746	△236,746
事業年度中の変動額合計(千円)	△236,746	△236,746	△44,650
平成19年12月31日残高(千円)	339,953	339,953	9,516,181

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 関係会社投資等 損失引当金	関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金	———	———	役員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)にもとづき、当期にかかる役員賞与の支給見込額を当期の費用として処理しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
(5) 役員退職慰労引 当金	執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。	同左	執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等を相殺のうち流動資産のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	(中間損益計算計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当中間会計期間において金額的重要性がないため営業外収益に含めております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	14,325,991千円	14,453,577千円	14,324,483千円
※2 担保資産	(担保提供資産) 建物 1,260,983千円 (748,880) 機械及び装置 416,498 (416,498) 土地 1,585,317 (799,704) その他 22,256 (22,256) 計 3,285,056 (1,987,340) (上記資産に対応する債務) 一年以内返済予定 584,000千円 (584,000) 長期借入金 1,950,000 (1,950,000) 計 2,534,000 (2,534,000) (上記債務に対する根抵当権極度額) 極度額 4,030,000千円 (3,530,000) (注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。	(担保提供資産) 建物 1,177,952千円 (699,801) 機械及び装置 381,129 (381,129) 土地 1,585,317 (799,704) その他 21,301 (21,301) 計 3,165,701 (1,901,937) (上記資産に対応する債務) 一年以内返済予定 588,997千円 (588,997) 長期借入金 2,761,003 (2,761,003) 計 3,350,000 (3,350,000) (上記債務に対する根抵当権極度額) 極度額 4,030,000千円 (3,530,000) (注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。	(担保提供資産) 建物 1,215,969千円 (724,343) 機械及び装置 394,295 (394,295) 土地 1,585,317 (799,704) その他 21,728 (21,728) 計 3,217,310 (1,940,071) (上記資産に対応する債務) 一年以内返済予定 558,999千円 (558,999) 長期借入金 3,083,001 (3,083,001) 計 3,642,000 (3,642,000) (上記債務に対する根抵当権極度額) 極度額 4,030,000千円 (3,530,000) (注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。
※3 中間期末日(期末日)満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の中間会計期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 52,615千円 支払手形 294,857 設備関係支払手形 10,283	—	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 57,837千円 支払手形 273,728 設備関係支払手形 18,448

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)													
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	4,856千円	受取利息	11,082千円	受取利息	10,722千円											
	受取配当金	60,083	受取配当金	12,231	受取配当金	66,960												
	関係会社 貸貸収入	19,000	関係会社 貸貸収入	20,400	関係会社 貸貸収入	38,593												
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	21,180千円	支払利息	31,063千円	支払利息	43,638千円												
	関係会社 貸貸収入原価	7,936	関係会社 貸貸収入原価	7,481	関係会社 貸貸収入原価	15,915												
※3 特別利益の主要項目	権利譲渡収入	7,419千円	投資有価証券 売却益	31,370千円	権利譲渡収入	14,454千円												
	受取災害保険 金	27,080			受取災害保険 金	27,080												
※4 特別損失の主要項目	固定資産 廃棄損	3,867千円	固定資産 廃棄損	5,903千円	固定資産 廃棄損	19,397千円												
	減損損失	7,302	商品表示変更 費用	68,775	減損損失	8,655												
	当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上し ております。				当期において、当社は以下 の資産グループについて減 損損失を計上しております。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造 設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	岡山工場	製造 設備	機械及び 装置			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造 設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	岡山工場	製造 設備	機械及び 装置
場所	用途	種類																
岡山工場	製造 設備	機械及び 装置																
場所	用途	種類																
岡山工場	製造 設備	機械及び 装置																
	<p>当社の資産グループは、管 理会計上の区分ごとにグル ーピングを行っております。 上記の資産は、遊休状 態にあるため帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(7,302 千円)として特別損失に計上 しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味 売却価額により測定してお りますが、合理的な測定が 困難なことから零としてお ります。</p>				<p>当社の資産グループは、管 理会計上の区分ごとにグル ーピングを行っております。 上記の資産は、遊休状 態にあるため帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(8,655 千円)として特別損失に計上 しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味 売却価額により測定してお りますが、合理的な測定が 困難なことから零としてお ります。</p>													
※5 減価償却実施額	有形固定資産	184,715千円	有形固定資産	166,713千円	有形固定資産	391,872千円												
	無形固定資産	1,322	無形固定資産	1,322	無形固定資産	2,645												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	856,345	3,498	—	859,843
合計	856,345	3,498	—	859,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	862,018	1,160	—	863,178
合計	862,018	1,160	—	863,178

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式 (注)	856,345	6,573	900	862,018
合計	856,345	6,573	900	862,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,570</td> <td>5,142</td> <td>28,864</td> <td>40,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,365</td> <td>2,656</td> <td>20,337</td> <td>28,359</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,204</td> <td>2,485</td> <td>8,527</td> <td>12,217</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,570	5,142	28,864	40,576	減価償却累計額相当額	5,365	2,656	20,337	28,359	中間期末残高相当額	1,204	2,485	8,527	12,217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,062</td> <td>10,800</td> <td>29,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,759</td> <td>6,527</td> <td>11,287</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,302</td> <td>4,272</td> <td>18,574</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,062	10,800	29,862	減価償却累計額相当額	4,759	6,527	11,287	中間期末残高相当額	14,302	4,272	18,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,570</td> <td>5,142</td> <td>19,584</td> <td>31,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,022</td> <td>3,170</td> <td>13,526</td> <td>22,719</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>547</td> <td>1,971</td> <td>6,057</td> <td>8,576</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,570	5,142	19,584	31,296	減価償却累計額相当額	6,022	3,170	13,526	22,719	期末残高相当額	547	1,971	6,057	8,576
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	6,570	5,142	28,864	40,576																																																						
減価償却累計額相当額	5,365	2,656	20,337	28,359																																																						
中間期末残高相当額	1,204	2,485	8,527	12,217																																																						
	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	19,062	10,800	29,862																																																							
減価償却累計額相当額	4,759	6,527	11,287																																																							
中間期末残高相当額	14,302	4,272	18,574																																																							
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	6,570	5,142	19,584	31,296																																																						
減価償却累計額相当額	6,022	3,170	13,526	22,719																																																						
期末残高相当額	547	1,971	6,057	8,576																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,217</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,491千円	1年超	5,725	計	12,217	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,574</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,443千円	1年超	12,131	計	18,574	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,576</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,715千円	1年超	3,861	計	8,576																																						
1年以内	6,491千円																																																									
1年超	5,725																																																									
計	12,217																																																									
1年以内	6,443千円																																																									
1年超	12,131																																																									
計	18,574																																																									
1年以内	4,715千円																																																									
1年超	3,861																																																									
計	8,576																																																									
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,528</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,528千円	減価償却費相当額	4,528	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,010</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,010千円	減価償却費相当額	4,010	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,171</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,171千円	減価償却費相当額	8,171																																												
支払リース料	4,528千円																																																									
減価償却費相当額	4,528																																																									
支払リース料	4,010千円																																																									
減価償却費相当額	4,010																																																									
支払リース料	8,171千円																																																									
減価償却費相当額	8,171																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																								
5 減損損失	5 減損損失	5 減損損失																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	2,591,484	2,301,345	4,921,137
インパクトリボン	463,200	584,468	911,294
テープ類	1,215,188	1,015,978	2,253,879
その他	290,864	328,402	566,392
計	4,560,737	4,230,194	8,652,704

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
サーマルトランスファーメディア	2,505,742	263,683	2,512,882	298,210	5,279,205	301,603
インパクトリボン	898,112	97,746	885,070	74,318	1,849,042	110,589
テープ類	1,242,999	368,074	1,082,994	300,117	2,190,429	258,974
その他	815,871	129,194	758,469	76,810	1,647,948	130,198
計	5,462,726	858,699	5,239,416	749,455	10,966,625	801,366

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
サーマルトランスファーメディア	2,542,506	2,516,275	5,204,494
インパクトリボン	893,995	921,341	1,810,605
テープ類	1,183,658	1,041,852	2,248,452
その他	781,717	811,858	1,622,329
計	5,401,878	5,291,327	10,885,881
その他の営業収益	6,623	7,412	11,535
合計	5,408,501	5,298,740	10,897,417

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。